



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 セブン工業株式会社  
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 太郎  
 (氏名) 阿部 正義  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東名  
 TEL 0574-28-7800  
 平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,732	3.9	165	138.4	153	181.8	103	153.5
29年3月期第2四半期	6,478	7.0	69	460.3	54	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.48	—
29年3月期第2四半期	27.41	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,361	5,912	52.0
29年3月期	11,134	5,838	52.4

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 5,912百万円 29年3月期 5,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
30年3月期	—	1.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.6	400	13.0	370	13.2	300	12.6	201.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,557,750 株	29年3月期	1,557,750 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	68,298 株	29年3月期	68,150 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,489,527 株	29年3月期2Q	1,489,889 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第58期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 1円00銭(注1) 期末 2円00銭(注2)
- 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 20円14銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善を受けて緩やかな回復基調が続く一方、米国の政権交代による政策の不確実性や東アジアにおける地政学リスクの動向など、世界情勢の影響もあり予断を許さない経済環境が続いております。

住宅関連業界においては、政策の後押しや低金利を背景に引き続き堅調な市況で推移いたしました。

今後迎えるであろう需要縮小期に備え「集中と選択」及びあらゆる局面において収益力向上に資する施策を講じているなか、昨年12月に実施した大幅な組織再編下の体制のもと「変化」と「連携」をキーワードに新しい価値、顧客満足の創造に向けた事業運営の変革を促進するとともに、もう一つのキーワードである「真価」を発揮する事業構築に努めております。

内装建材事業につきましては、製造、営業、開発が一体となった組織体制のもと更なる営業力の増強に努めるとともに、収納・デザイン・省施工階段の企画開発、階段周辺部材の充実化及び既存製品のバージョンアップなど自社製品ブランド力の強化と市場への浸透を推進しております。これら施策のもと、特にカウンターの受注が好調を維持したことや和風造作材等における収益力の改善が事業部全体の業績に寄与し堅調な事業運営となる一方、階段事業においては需要の変化に伴う積層材からシート商品への動きが進展し、主力商品の一つである積層階段が低調に推移いたしました。こうした流れを受け、更なるシート商品の企画開発及び拡販を進めておりますが、シート中心の事業構成は価格競争激化、差別化の希薄に繋がるリスクもあるため、改めて本物の木質素材が持つ特性、優位性といった特長をアピールし需要喚起を図る施策を講じております。

木構造建材事業につきましては、プレカット、ツーバイフォーパネル、建て方、非住宅分野、国産材活用まで幅広く対応する総合プレカット事業の構築に向け事業基盤の強化、拡充を図っております。特に非住宅分野への展開に関しては、9月に大型汎用加工設備を設置し、10月からの稼働に向け、大規模・中規模物件にかかる部材加工の内製化に向けた準備を進めてまいりました。これにより外注費用の削減や工程の合理化を通じた収益力の向上を図るとともに多種多様な部材加工が可能となり、建装事業の受注拡大、販売ルートの開拓など非住宅分野事業への参入に向けた布石と位置付けております。工場の運営に関しては、生産リードタイムの短縮に資する施策を実行し、原価低減等生産性向上のみならず顧客対応力強化に繋げる位置付けとして取り組んでおります。ツーバイフォーパネルは季節的な要因もあり受注の盛り上がりには欠け、低調に推移いたしました。全体的には主力事業であるプレカットが同事業部門の業績を牽引するかたちとなりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、67億32百万円と前年同四半期と比較し、2億54百万円(3.9%)の増収となりました。利益面では営業利益1億65百万円と前年同四半期と比較し、95百万円(138.4%)の増益、経常利益は1億53百万円と前年同四半期と比較し、99百万円(181.8%)の増益となりました。また、四半期純利益は1億3百万円と前年同四半期と比較し、62百万円(153.5%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、113億61百万円となり、前事業年度末と比べ2億27百万円増加となりました。これは主にたな卸資産の増加及び当第2四半期会計期間末日が休日の影響等により受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

負債については、54億48百万円となり、前事業年度末と比べ1億52百万円増加となりました。これは主に当第2四半期会計期間末日が休日の影響等により支払手形及び買掛金等が増加したことによるものであります。

純資産については、59億12百万円となり、前事業年度末と比べ74百万円増加となりました。これは主に期末配当の実施があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.4ポイント減少の52.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億14百万円となり、前事業年度末と比較して25百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87百万円(前年同四半期は81百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加1億50百万円、たな卸資産の増加1億6百万円及び前払年金費用の増加40百万円等の使用した資金があったものの、税引前四半期純利益1億52百万円、減価償却費1億31百万円及び仕入債務の増加1億31百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円(前年同四半期比42百万円の支出減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円(前年同四半期は1億39百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円の得られた資金があったものの、長期借入金の返済による支出3億26百万円及び配当金の支払額29百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しについては引き続き緩やかな回復基調にある一方、国内の政治情勢や東アジアに端を発する地政学リスクの高まりなど予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅関連市場においては低金利等を背景に引き続き堅調な市況が見込まれるものの、前事業年度と比較し住宅着工戸数は漸減の傾向を辿ることも予測されております。

こうしたなか、内装建材事業においては、カウンターの受注が好調を維持していることに加え、引き続き和風造作材の収益改善、シート框の拡大等が見込まれ堅調に推移するものと予測しております。階段についてはデザイン・省施工階段などトレンドに則した商品の展開強化を図るとともに積層階段の需要喚起に資する施策を講じてまいります。

木構造建材事業に関しては、主力のプレカットが好調のなか、大型汎用加工設備が本格稼働することで更なる生産体制の強化、拡充に努めるとともに加工設備増強による特殊加工能力の強みを活かし建装事業の拡充、非住宅分野への展開を図ってまいります。上半期低調に推移したツーバイフォーパネルは今後、時期的に需要が高まる見通しであり新規案件の展開も併せ目標利益の確保に傾注してまいります。

これら施策を着実に実施してまいります。経済情勢の不確実性も勘案し、通期の業績予想につきましては平成29年4月28日に公表しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740	714
受取手形及び売掛金	3,728	3,130
電子記録債権	421	1,170
商品及び製品	230	274
仕掛品	300	323
原材料及び貯蔵品	695	733
その他	215	197
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,326	6,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	945	932
土地	2,876	2,876
その他(純額)	645	621
有形固定資産合計	4,466	4,430
無形固定資産	125	128
投資その他の資産		
前払年金費用	90	130
その他	124	132
投資その他の資産合計	215	263
固定資産合計	4,807	4,821
資産合計	11,134	11,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498	1,729
電子記録債務	706	607
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	599	574
未払法人税等	49	34
賞与引当金	135	125
その他	404	447
流動負債合計	3,743	3,868
固定負債		
長期借入金	1,460	1,459
役員退職慰労引当金	33	39
資産除去債務	2	2
その他	54	77
固定負債合計	1,552	1,580
負債合計	5,295	5,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	930	1,004
自己株式	△241	△242
株主資本合計	5,837	5,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,838	5,912
負債純資産合計	11,134	11,361

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,478	6,732
売上原価	5,562	5,690
売上総利益	915	1,042
販売費及び一般管理費	846	877
営業利益	69	165
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	5	5
その他	1	0
営業外費用合計	18	14
経常利益	54	153
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	—	0
会員権売却損	0	—
保険解約損	4	—
PCB処理費用	1	—
特別損失合計	6	0
税引前四半期純利益	47	152
法人税、住民税及び事業税	6	15
法人税等調整額	0	34
法人税等合計	7	49
四半期純利益	40	103

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47	152
減価償却費	144	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	11	9
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
会員権売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△226	△150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	131
その他	△25	△1
小計	△53	123
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△17	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160	△22
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
会員権の売却による収入	2	—
会員権預託金の返還による収入	56	—
保険積立金の解約による収入	17	—
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△325	△326
リース債務の返済による支出	△4	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34	△25
現金及び現金同等物の期首残高	777	740
現金及び現金同等物の四半期末残高	742	714



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。